平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場会社名　株式会社 コモ　　上場取引所　JQ
コード番号　2224　URL　http://www.como.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）上田　浩二
問合せ先責任者（役職名）常務取締役財務経理部長　（氏名）木下　克己　TEL 0568-73-7050
定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　配当支払開始予定日　平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,664	△2.9	226	△5.2	216	△3.1	107	12.6
21年3月期	5,834	△3.5	238	△23.4	223	△20.9	95	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.61	—	13.0	5.0	4.0
21年3月期	26.28	—	12.4	5.3	4.1

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,375	872	19.9	240.67
21年3月期	4,267	781	18.3	215.53

（参考）自己資本　22年3月期　872百万円　21年3月期　781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	381	△363	△39	355
21年3月期	187	△482	236	376

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	26.6	3.3
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	23.6	3.1
23年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		27.5	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,822	△0.1	94	27.2	86	23.1	37	31.8	10.36
通期	5,703	0.7	220	△2.8	201	△6.8	92	△14.1	25.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 3,630,000株 21年3月期 3,630,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 5,396株 21年3月期 5,330株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,664	△2.9	208	△6.1	206	△3.9	100	12.1
21年3月期	5,834	△3.5	222	△24.6	214	△21.4	89	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27.69	―
21年3月期	24.69	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,346	841	19.4	232.22
21年3月期	4,248	757	17.8	209.00

（参考）自己資本 22年3月期 841百万円 21年3月期 757百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,822	△0.1	87	34.4	83	28.6	35	43.9	9.80
通期	5,703	0.7	205	△1.5	194	△5.6	87	△12.4	24.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、リーマンショック後の世界的な景気低迷からの立ち直りの兆しが一部見受けられたものの、雇用環境の悪化、所得の減少を改善するには至らず、依然として低調なまま推移しました。

当業界におきましては、食の安心・安全への関心の高まりは継続する一方、デフレ進行に伴い消費者の低価格志向に一層拍車がかかり、品質、価格双方に対する企業負担が増加する等、前連結会計年度以上に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発、製品の品質向上に努めました。新製品としましては、「デニッシュメープルキャラメル」他13品を新発売し、「さくら小町」他４アイテムのリニューアルを行いました。

売上高につきましては、主要販売先である生活協同組合においては、企画数の回復により順調に推移したものの、自動販売機ベンダーによる販売は、自動車産業を中心とした職域における落ち込みが依然として大きく、低迷した状態が続きました。また、その他の業態におきましても、消費者の低価格志向を背景とした、競合他社の低卸価格攻勢の影響を受け、当初見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に引続き運送会社の選定方法の見直し等による配送費の節減、製造部門における派遣従業員の直接雇用による人員の見直し等により、売上原価、販売費および一般管理費を抑制し、売上高減少の影響を補うよう努めましたが、営業利益は当初見込みをやや下回る結果となりました。また、経常利益、当期純利益につきましては、新規借入の抑制による支払利息の減少等により、当初見込みをやや上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は56億６千４百万円（前年同期比2.9％減）、営業利益２億２千６百万円（前年同期比5.2％減）、経常利益２億１千６百万円（前年同期比3.1％減）、当期純利益１億７百万円（前年同期比12.6％増）となりました。

次期の見通しにつきましては、大企業を中心に企業収益は徐々に回復基調に向かうことが期待されるものの、その効果の一般家計への波及、消費拡大には時間を要するものと思われ、雇用環境改善の遅れ、デフレ継続への懸念も払拭できず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、①「コモ・オリジナル商品の開発」、②「付加価値を強調した販売戦略」、③「コストダウンの追求」、④「組織の活性化と人財の育成」を経営基本方針に、製品特性を活かした売上高と安定的な利益の確保に努めてまいります。

製造部門におきましては、定員の見直しによる労務費の抑制、ＯＪＴ教育の活性化、製パン理論の知識習得による製品ロスの削減、消耗品の購入計画の見直し等により、製造原価率の低減に努めてまいります。また、商品開発におきましては、営業部門との連携を深め、お客様のニーズに合致した、パネトーネ種の素材を活かした商品開発に取り組んでまいります。

品質管理につきましても、認証取得済であります「ＩＳＯ9001」の品質管理基準の遵守を継続し、品質検査の精度向上に努めることにより、より安心・安全な商品を提供してまいります。

営業部門におきましては、お客様の信頼と満足を獲得するべく、お客様及び売場の声を社内にフィードバックし、情報交換を密に行うことにより、新製品開発に向けた助言・提案を行ってまいります。また、低価格競争に巻き込まれることなく、競合他社製品にない製品の特徴を強調し、顧客認知度の向上を図り、利益の伴う売上高の確保に努めてまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高57億３百円、営業利益２億２千万円、経常利益２億１百万円、当期純利益９千２百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ１億８百万円増加し、43億７千５百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ３千４百万円減少し、12億７千４百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少（２千１百万円）などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ１億４千２百万円増加し、31億１百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の増加（８千６百万円）、リース資産の増加（３千１百万円）、投資有価証券の増加（１千８百万円）などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ１億４千１百万円増加し、28億９千５百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額（２億円）、長期借入金の返済による減少（５千２百万円）、未払金の減少（４千万円）などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ１億２千５百万円減少し、６億８百万円となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替（１億４千８百万円）、リース債務の増加（２千６百万円）などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ９千１百万円増加し、８億７千２百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（８千１百万円）などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２千１百万円減少（前年同期比5.8％減）し、当連結会計年度末には３億５千５百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は３億８千１百万円（前年同期比103.9％増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（２億１千万円）、減価償却費（２億７千１百万円）、法人税等の支払額（９千２百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億６千３百万円（前年同期比24.7％減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得（３億３千９百万円）、投資有価証券の取得（１千万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は３千９百万円（前年同期は２億３千６百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（２億円）、短期借入金の純増加額（２億円）、配当金の支払額（２千５百万円）などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	14.5	14.9	18.5	18.3	19.9
時価ベースの自己資本比率（%）	139.8	127.6	135.2	127.8	129.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.7	5.7	6.1	14.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.0	11.9	9.1	4.7	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを基本方針に、業績及び配当性向を勘案し決定しております。

当期の１株当たり配当金につきましては、７円を予定しており、次期１株当たり配当金も、同じく７円を予定しております。

また、今後予想される経営環境の変化に対応できる企業体質への更なる強化と、事業の拡大、製品開発、設備投資にそなえ、内部留保の充実にも努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）の「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
(4) 会社の対処すべき課題

平成19年３月期決算短信（平成19年５月14日開示）により開示を行ってから重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.comoshop.jp/company/

(大阪証券取引所ホームページ（「ＪＤＳ」検索ページ））

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,819	355,133
受取手形及び売掛金	740,290	738,563
商品及び製品	52,287	51,344
仕掛品	11,601	9,343
原材料及び貯蔵品	67,809	62,082
前払費用	18,885	17,044
繰延税金資産	31,105	37,631
その他	11,038	3,859
貸倒引当金	△900	△300
流動資産合計	1,308,939	1,274,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,366,422	※1 1,438,792
減価償却累計額	△721,564	△786,062
建物及び構築物（純額）	644,857	652,729
機械装置及び運搬具	※1 3,236,449	※1 3,377,213
減価償却累計額	△2,627,458	△2,681,815
機械装置及び運搬具（純額）	608,991	695,398
土地	※1,3 1,187,049	※1,3 1,187,049
リース資産	44,034	89,925
減価償却累計額	△4,140	△17,112
リース資産（純額）	39,894	72,813
建設仮勘定	－	1,409
その他	120,585	129,632
減価償却累計額	△81,639	△96,509
その他（純額）	38,946	33,123
有形固定資産合計	2,519,738	2,642,523
無形固定資産		
リース資産	4,866	3,876
ソフトウエア仮勘定	－	3,197
その他	12,483	10,105
無形固定資産合計	17,350	17,179
投資その他の資産		
投資有価証券	171,875	190,314
賃貸用不動産	※1,3 214,194	－
減価償却累計額	△26,467	－
賃貸用不動産（純額）	187,726	－
その他	62,313	※1,3 251,661
貸倒引当金	－	△424
投資その他の資産合計	421,916	441,551
固定資産合計	2,959,004	3,101,255
資産合計	4,267,943	4,375,957

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,921	236,027
短期借入金	※1,2 1,900,000	※1,2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,800	※1 148,000
リース債務	8,556	16,479
未払金	215,975	175,026
未払費用	70,922	65,046
未払法人税等	40,793	57,368
未払消費税等	2,144	32,140
賞与引当金	46,118	53,025
その他	9,982	12,042
流動負債合計	2,753,214	2,895,156
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※1 423,000	※1 275,000
リース債務	39,082	66,058
退職給付引当金	56,559	50,740
役員退職慰労引当金	68,177	78,152
その他	46,700	38,527
固定負債合計	733,519	608,479
負債合計	3,486,733	3,503,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,407,559	2,489,501
自己株式	△8,081	△8,185
株主資本合計	2,755,877	2,837,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,010	△32,738
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計	△1,974,667	△1,965,394
純資産合計	781,210	872,321
負債純資産合計	4,267,943	4,375,957

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	5,834,079	5,664,792
売上原価	※1 3,757,403	※1 3,717,854
売上総利益	2,076,675	1,946,937
販売費及び一般管理費	※2,3 1,837,690	※2,3 1,720,364
営業利益	238,984	226,573
営業外収益		
受取利息	761	174
受取配当金	2,409	2,423
受取家賃	22,392	22,951
リサイクル委託費用返戻金	3,442	2,782
その他	3,543	5,807
営業外収益合計	32,549	34,139
営業外費用		
支払利息	38,901	37,057
その他	9,528	7,373
営業外費用合計	48,430	44,431
経常利益	223,103	216,281
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	175
特別利益合計	200	175
特別損失		
固定資産売却損	※4 7,228	－
固定資産除却損	※5 1,064	※5 5,863
投資有価証券評価損	5,272	－
投資有価証券売却損	－	282
特別損失合計	13,565	6,145
税金等調整前当期純利益	209,738	210,311
法人税、住民税及び事業税	111,373	109,522
法人税等調整額	3,100	△6,525
法人税等合計	114,474	102,997
当期純利益	95,264	107,314

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
前期末残高	2,337,669	2,407,559
当期変動額		
剰余金の配当	△25,373	△25,372
当期純利益	95,264	107,314
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	69,890	81,942
当期末残高	2,407,559	2,489,501
自己株式		
前期末残高	△7,847	△8,081
当期変動額		
自己株式の取得	△370	△103
自己株式の処分	136	－
当期変動額合計	△234	△103
当期末残高	△8,081	△8,185
株主資本合計		
前期末残高	2,686,222	2,755,877
当期変動額		
剰余金の配当	△25,373	△25,372
当期純利益	95,264	107,314
自己株式の取得	△370	△103
自己株式の処分	135	－
当期変動額合計	69,655	81,838
当期末残高	2,755,877	2,837,716

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△407	△42,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,603	9,272
当期変動額合計	△41,603	9,272
当期末残高	△42,010	△32,738
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,932,656	△1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,933,063	△1,974,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,603	9,272
当期変動額合計	△41,603	9,272
当期末残高	△1,974,667	△1,965,394
純資産合計		
前期末残高	753,158	781,210
当期変動額		
剰余金の配当	△25,373	△25,372
当期純利益	95,264	107,314
自己株式の取得	△370	△103
自己株式の処分	135	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,603	9,272
当期変動額合計	28,051	91,111
当期末残高	781,210	872,321

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	209,738	210,311
減価償却費	211,589	271,301
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△577	△175
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,403	6,907
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,007	△5,818
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,975	9,975
受取利息及び受取配当金	△3,171	△2,598
支払利息	38,901	37,057
有形固定資産売却損益（△は益）	7,228	－
有形固定資産除却損	1,014	5,863
投資有価証券評価損益（△は益）	5,272	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	282
売上債権の増減額（△は増加）	16,941	1,727
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,672	8,928
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,641	567
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,337	△21,894
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,623	32,594
未収消費税等の増減額（△は増加）	△7,053	7,053
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△65,181	△57,372
その他	5,057	3,156
小計	397,871	507,867
利息及び配当金の受取額	3,171	2,598
利息の支払額	△39,669	△35,958
法人税等の支払額	△174,236	△92,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,136	381,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△155	△10,763
有形固定資産の取得による支出	△470,956	△339,671
投資有価証券の売却による収入	－	310
その他	△11,718	△13,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,830	△363,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	－
長期借入金の返済による支出	△125,800	△200,800
割賦債務の返済による支出	△7,579	－
配当金の支払額	△25,517	△25,266
リース債務の返済による支出	△4,080	△13,590
その他	△235	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,787	△39,760
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△58,906	△21,686
現金及び現金同等物の期首残高	435,726	376,819
現金及び現金同等物の期末残高	※　376,819	※　355,133

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 コモサポート株式会社	１．連結の範囲に関する事項 同左
２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。	２．持分法の適用に関する事項 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益が13,410千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が546千円、それぞれ減少しております。	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　８～50年 機械及び装置　　10年 （追加情報） 当社の機械及び装置の内、食料品製造業用設備については、従来、耐用年数を９年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正に伴い、現状の機械及び装置の使用・除却状況及び、技術の革新、陳腐化の程度を検討し、経済的使用可能期間を見直した結果、耐用年数は10年が妥当であると判断したためであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,111千円増加しております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　８～50年 機械及び装置　　10年
②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内利用ソフトウェア …社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
③長期前払費用 定額法	③長期前払費用 同左
④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益が476千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が377千円減少しております。	④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
(3)重要な引当金の計上基準	(3)重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。	②賞与引当金 同左
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	③退職給付引当金 同左
④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 同左
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ38,856千円、9,726千円、62,443千円であります。 （連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル委託費用返戻金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リサイクル委託費用返戻金」は1,845千円であります。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸用不動産」「減価償却累計額」「賃貸用不動産（純額）」は、金額的重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「賃貸用不動産」「減価償却累計額」「賃貸用不動産（純額）」は、それぞれ214,194千円、△27,950千円、186,244千円であります。 ―――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１ 担保に供している資産 (1)工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 622,707千円 機械装置及び運搬具 37,752千円 土地 1,138,554千円 賃貸用不動産 187,187千円 計 1,986,201千円 (2)工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,400,000千円 １年内返済予定の長期借入金 200,800千円 長期借入金 423,000千円 計 2,023,800千円	※１ 担保に供している資産 (1)工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 631,979千円 機械装置及び運搬具 29,019千円 土地 1,138,554千円 投資その他の資産のその他（賃貸用不動産） 185,816千円 計 1,985,370千円 (2)工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,727,000千円 １年内返済予定の長期借入金 148,000千円 長期借入金 275,000千円 計 2,150,000千円
※２ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を、また、その内の１行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入金実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 2,200,000千円	※２ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の１行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入金実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 1,500,000千円
※３ 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める当該事業用土地について地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△412,168千円	※３ 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める当該事業用土地について地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△413,751千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,410　千円	※１　次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20,859　千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費　52,538　千円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費　44,268　千円
※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当　451,016　千円 賞与引当金繰入額　21,724　千円 役員退職慰労引当金繰入額　9,975　千円 退職給付費用　29,290　千円 配送費　521,799　千円 賃借料　186,453　千円	※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当　433,030　千円 賞与引当金繰入額　22,599　千円 役員退職慰労引当金繰入額　9,975　千円 退職給付費用　24,405　千円 配送費　490,695　千円 賃借料　144,374　千円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　258　千円 機械及び装置　6,970　千円 合計　7,228　千円	――――
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　936　千円 器具及び備品　78　千円 電話加入権　50　千円 合計　1,064　千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　574　千円 機械及び装置　5,282　千円 器具及び備品　6　千円 合計　5,863　千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	－	－	3,630,000
合計	3,630,000	－	－	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,180	240	90	5,330
合計	5,180	240	90	5,330

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	25,373	7	平成20年３月31日	平成20年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	25,372	利益剰余金	7	平成21年３月31日	平成21年６月26日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	－	－	3,630,000
合計	3,630,000	－	－	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,330	66	－	5,396
合計	5,330	66	－	5,396

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	25,372	利益剰余金	7	平成22年３月31日	平成22年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　376,819千円 現金及び現金同等物　376,819千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　355,133千円 現金及び現金同等物　355,133千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
取引先へ貸与する自動販売機（「工具器具及び備品」）であります。
（イ）無形固定資産
「ソフトウェア」であります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>517,192</td><td>438,752</td><td>78,440</td></tr><tr><td>その他（器具及び備品）</td><td>477,376</td><td>333,227</td><td>144,148</td></tr><tr><td>合計</td><td>994,568</td><td>771,979</td><td>222,589</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　128,782千円
１年超　115,446千円
合計　244,228千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　179,511千円
減価償却費相当額　154,334千円
支払利息相当額　15,541千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
同左
（イ）無形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左

同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>517,192</td><td>493,294</td><td>23,898</td></tr><tr><td>その他（器具及び備品）</td><td>324,246</td><td>244,524</td><td>79,721</td></tr><tr><td>合計</td><td>841,438</td><td>737,818</td><td>103,620</td></tr></table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　63,876千円
１年超　51,570千円
合計　115,446千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　137,641千円
減価償却費相当額　118,968千円
支払利息相当額　8,858千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後６年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	355,133	355,133	－
(2) 受取手形及び売掛金	738,563		
貸倒引当金（※）	△300		
	738,263	738,263	－
(3) 投資有価証券	75,342	75,342	－
資産計	1,168,738	1,168,738	－
(1) 買掛金	236,027	236,027	－
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	－
(3) 未払金	175,026	175,026	－
(4) 社債	100,000	102,622	2,622
(5) 長期借入金	423,000	426,534	3,534
(6) リース債務	82,538	82,749	211
負債計	3,116,592	3,122,960	6,367

（※）一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	4,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	355,133	－	－	－
受取手形及び売掛金	738,563	－	－	－
合計	1,093,696	－	－	－

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	－	－	100,000	－	－	－
長期借入金	148,000	100,000	100,000	75,000	－	－
リース債務	16,479	17,113	17,773	17,125	11,249	2,797
合計	164,479	117,113	217,773	92,125	11,249	2,797

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,544	55,878	△42,666
	小計	98,544	55,878	△42,666
合計		98,544	55,878	△42,666

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	5,997
合計	115,997

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,574	4,527	1,047
	小計	5,574	4,527	1,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	69,767	104,780	△35,012
	小計	69,767	104,780	△35,012
合計		75,342	109,308	△33,965

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　110,000千円）及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額　4,972千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	310	－	282
合計	310	－	282

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金制度の全部について、平成７年12月より適格退職年金制度を設けております。

２　退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△356,847	△403,067
(2) 年金資産（千円）	300,288	352,327
(3) 未積立退職給付債務（千円）　(1) ＋ (2)	△56,559	△50,740
(4) 退職給付引当金（千円）	56,559	50,740

（注）　当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３　退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 勤務費用（千円）	54,572	53,684
(2) 運用収益（千円）	4,314	△5,850
(3) 退職給付費用（千円）　(1)＋(2)	58,886	47,833

（注）　当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	18,628千円	賞与引当金	21,414千円
固定資産減価償却費	49,563千円	固定資産減価償却費	50,970千円
役員退職慰労引当金	27,680千円	役員退職慰労引当金	31,729千円
退職給付引当金	22,830千円	退職給付引当金	20,416千円
その他	17,230千円	その他	23,351千円
繰延税金資産小計	135,934千円	繰延税金資産小計	147,882千円
評価性引当額	△104,828千円	評価性引当額	△110,250千円
繰延税金資産合計	31,105千円	繰延税金資産合計	37,631千円
繰延税金資産の純額	31,105千円	繰延税金資産の純額	37,631千円
再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	784,658千円	土地再評価差額金	784,658千円
評価性引当額	△784,658千円	評価性引当額	△784,658千円
再評価に係る繰延税金資産計	－千円	再評価に係る繰延税金資産計	－千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%
住民税均等割額	0.8%	住民税均等割額	0.8%
試験研究費等の税額控除	△2.2%	試験研究費等の税額控除	△1.7%
回収懸念分	8.1%	回収懸念分	2.6%
その他	△0.7%	その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　215円53銭	１株当たり純資産額　240円67銭
１株当たり当期純利益　26円28銭	１株当たり当期純利益　29円61銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（千円）	95,264	107,314
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	95,264	107,314
期中平均株式数（千株）	3,624	3,624

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,790	320,243
受取手形	998	66
売掛金	739,291	738,496
商品及び製品	52,287	51,344
仕掛品	11,601	9,343
原材料及び貯蔵品	67,809	62,082
前払費用	17,041	15,102
繰延税金資産	30,709	37,091
その他	16,557	10,089
貸倒引当金	△900	△300
流動資産合計	1,288,187	1,243,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,277,190	1,348,630
減価償却累計額	△654,483	△716,650
建物（純額）	622,707	631,979
構築物	86,590	86,590
減価償却累計額	△66,410	△68,413
構築物（純額）	20,180	18,177
機械及び装置	3,221,865	3,362,629
減価償却累計額	△2,614,361	△2,668,034
機械及び装置（純額）	607,504	694,594
車両運搬具	11,194	11,194
減価償却累計額	△10,573	△10,930
車両運搬具（純額）	620	263
工具、器具及び備品	112,258	120,568
減価償却累計額	△79,203	△92,937
工具、器具及び備品（純額）	33,054	27,630
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	44,034	89,925
減価償却累計額	△4,140	△17,112
リース資産（純額）	39,894	72,813
建設仮勘定	－	1,409
有形固定資産合計	2,511,010	2,633,918

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	9,279	7,008
リース資産	4,866	3,876
電話加入権	2,710	2,710
ソフトウエア仮勘定	－	3,197
その他	492	386
無形固定資産合計	17,350	17,179
投資その他の資産		
投資有価証券	171,875	190,314
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	60	60
破産更生債権等	0	445
長期前払費用	5,036	1,947
賃貸用不動産	214,194	214,194
減価償却累計額	△26,467	△27,950
賃貸用不動産（純額）	187,726	186,244
その他	57,187	62,934
貸倒引当金	－	△424
投資その他の資産合計	431,886	451,521
固定資産合計	2,960,246	3,102,620
資産合計	4,248,434	4,346,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,921	236,027
短期借入金	1,900,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	200,800	148,000
リース債務	8,556	16,479
未払金	226,932	184,223
未払費用	69,351	63,688
未払法人税等	40,003	55,442
預り金	9,722	7,108
賞与引当金	45,212	52,046
その他	116	34,545
流動負債合計	2,758,616	2,897,559

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	423,000	275,000
リース債務	39,082	66,058
退職給付引当金	55,300	49,159
役員退職慰労引当金	68,177	78,152
その他	46,700	38,527
固定負債合計	732,260	606,898
負債合計	3,490,876	3,504,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	335,406	410,403
利益剰余金合計	2,383,906	2,458,903
自己株式	△8,081	△8,185
株主資本合計	2,732,225	2,807,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,010	△32,738
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計	△1,974,667	△1,965,394
純資産合計	757,557	841,722
負債純資産合計	4,248,434	4,346,181

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	5,834,095	5,664,802
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	38,856	52,287
当期製品製造原価	3,828,538	3,776,553
当期商品仕入高	－	108
合計	3,867,394	3,828,949
他勘定振替高	57,703	59,749
商品及び製品期末たな卸高	52,287	51,344
売上原価合計	3,757,403	3,717,854
売上総利益	2,076,691	1,946,947
販売費及び一般管理費		
配送費	521,799	490,695
販売促進費	86,877	80,588
給料及び手当	382,160	361,810
賞与	41,561	44,232
賞与引当金繰入額	20,818	21,620
退職給付費用	28,043	23,125
役員退職慰労引当金繰入額	9,975	9,975
福利厚生費	66,732	69,466
人材派遣料	46,196	48,694
減価償却費	20,727	30,469
賃借料	165,371	123,292
支払手数料	219,836	217,681
その他	243,946	216,304
販売費及び一般管理費合計	1,854,046	1,737,956
営業利益	222,645	208,991
営業外収益		
受取利息	729	164
受取配当金	2,409	2,423
受取家賃	23,832	24,391
リサイクル委託費用返戻金	3,442	2,782
受取事務手数料	6,000	6,000
その他	3,820	5,934
営業外収益合計	40,233	41,696
営業外費用		
支払利息	38,901	37,057
その他	9,361	7,373
営業外費用合計	48,263	44,431
経常利益	214,616	206,256

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	175
特別利益合計	200	175
特別損失		
固定資産売却損	7,228	－
固定資産除却損	1,064	5,863
投資有価証券評価損	5,272	－
投資有価証券売却損	－	282
特別損失合計	13,565	6,145
税引前当期純利益	201,251	200,286
法人税、住民税及び事業税	108,777	106,300
法人税等調整額	2,966	△6,382
法人税等合計	111,744	99,917
当期純利益	89,506	100,368

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ．材料費		2,168,767	56.6	2,038,137	54.0
Ⅱ．労務費		962,475	25.1	907,953	24.1
Ⅲ．経費	※１	699,170	18.3	828,204	21.9
当期総製造費用		3,830,413	100.0	3,774,294	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,726		11,601	
合計		3,840,140		3,785,896	
期末仕掛品たな卸高		11,601		9,343	
当期製品製造原価		3,828,538		3,776,553	

（注）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　184,475千円 修繕費　105,873千円 ２．原価計算の方法 当社は製品別実際総合原価計算を採用しております。	※１．経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　235,745千円 修繕費　133,111千円 ２．原価計算の方法 同左

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	134,400	134,400
資本剰余金合計		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,500	55,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,993,000	1,993,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	271,274	335,406
当期変動額		
剰余金の配当	△25,373	△25,372
当期純利益	89,506	100,368
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	64,131	74,996
当期末残高	335,406	410,403
利益剰余金合計		
前期末残高	2,319,774	2,383,906
当期変動額		
剰余金の配当	△25,373	△25,372
当期純利益	89,506	100,368
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	64,131	74,996
当期末残高	2,383,906	2,458,903

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△7,847	△8,081
当期変動額		
自己株式の取得	△370	△103
自己株式の処分	136	－
当期変動額合計	△234	△103
当期末残高	△8,081	△8,185
株主資本合計		
前期末残高	2,668,327	2,732,225
当期変動額		
剰余金の配当	△25,373	△25,372
当期純利益	89,506	100,368
自己株式の取得	△370	△103
自己株式の処分	135	－
当期変動額合計	63,897	74,892
当期末残高	2,732,225	2,807,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△407	△42,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,603	9,272
当期変動額合計	△41,603	9,272
当期末残高	△42,010	△32,738
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,932,656	△1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,933,063	△1,974,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,603	9,272
当期変動額合計	△41,603	9,272
当期末残高	△1,974,667	△1,965,394
純資産合計		
前期末残高	735,263	757,557
当期変動額		
剰余金の配当	△25,373	△25,372
当期純利益	89,506	100,368
自己株式の取得	△370	△103
自己株式の処分	135	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,603	9,272
当期変動額合計	22,293	84,165
当期末残高	757,557	841,722

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

② その他の役員の異動
・新任監査役候補
社外監査役　井口浩治

③ 就任予定日
平成22年６月25日

(2) その他
該当事項はありません。